

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月14日

【四半期会計期間】 第150期第1四半期(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

【会社名】 東洋電機製造株式会社

【英訳名】 TOYO DENKI SEIZO K.K.
(TOYO ELECTRIC MFG.CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土田 洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 03-3535-0631 [総務部]

【事務連絡者氏名】 総務部長 伊藤 茂治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 03-3535-0631 [総務部]

【事務連絡者氏名】 総務部長 伊藤 茂治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第149期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第150期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第149期
会計期間		自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成21年6月1日 至平成22年5月31日
売上高	(百万円)	6,784	9,668	35,429
経常利益又は経常損失()	(百万円)	215	161	982
当期純利益又は四半期純損失 ()	(百万円)	361	172	512
純資産額	(百万円)	12,254	12,016	12,585
総資産額	(百万円)	31,929	34,233	34,385
1株当たり純資産額	(円)	277.69	272.93	285.86
1株当たり当期純利益又は四 半期純損失()	(円)	8.19	3.91	11.63
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.4	35.1	36.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	812	1,007	673
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	43	406	1,643
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	27	414	468
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(百万円)	2,133	2,617	2,456
従業員数	(人)	1,052	1,080	1,073

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第149期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、当社の関係会社のうち重要性の増した以下の会社を新たに持分法適用関連会社としております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	会社の内容
湖南湘電東洋電気有限公司	中華人民共和国 湖南省長沙市	41,385	交通事業	50.0	鉄道車両用電機品の開発、製造、販売をしております
常州朗銳東洋伝動技術有限公司	中華人民共和国 江蘇省常州市	10,000	交通事業	50.0	都市交通軌道車両用の駆動装置の設計、開発、製造、販売をしております

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	1,080(345)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	683(216)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
交通事業	7,006	-
産業事業	2,234	-
I T 事業	117	-
その他	-	-
合 計	9,358	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
交通事業	6,008	-	23,825	-
産業事業	2,964	-	4,238	-
I T 事業	84	-	96	-
その他	-	-	-	-
合 計	9,057	-	28,160	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
交通事業	7,008	-
産業事業	2,499	-
I T 事業	157	-
その他	1	-
合 計	9,668	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
京成電鉄株式会社	234	3.5	1,002	10.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、アジア向け輸出と政策効果に支えられ企業収益は回復し設備投資も増加傾向にあるものの、円高・株安や米中景気の減速懸念などの不安材料から先行き不透明感が拭えない状況が続きました。

このような経済状況の下、当社グループでは、中期経営計画「チャレンジアッププラン」に掲げる事業の拡大と企業価値の向上に向けた施策を推進してきております。

当第1四半期連結会計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、産業事業が増加したものの、交通事業およびIT事業で減少したため、前年同期比33.1%減の90億57百万円となりました。

売上高は、交通事業及び産業事業が大きく増加したため、前年同期比42.5%増の96億68百万円となりました。

損益面では、交通事業が好調を維持し、産業事業の売上回復も回復したことから営業利益は前年同期比4億97百万円増の2億58百万円となり、また経常利益は円高進行により為替差損1億39百万円を計上したものの前年同期比3億76百万円増の1億61百万円へ改善しました。また、特別損失として投資有価証券評価損94百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額38百万円を計上した結果、当四半期純損失は1億72百万円となりました。

なお、当社グループの事業構造として、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

交通事業

受注高は、国内外での受注減少により、60億8百万円となりました。売上高は、海外向けが好調で70億8百万円となりました。損益面につきましては、セグメント利益は7億6百万円となりました。

産業事業

受注高は、国内設備投資が増加傾向にあることから、29億64百万円となりました。売上高も、受注と同様の事由により24億99百万円となりました。損益面につきましては、セグメント利益は10百万円となりました。

IT事業

受注高は、鉄道駅務関連のICカード対応案件が減少し、84百万円となりました。売上高は、1億57百万円となりました。損益面につきましては、セグメント損失は37百万円となりました。

（注）報告セグメント別の売上高については、「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計については、現金及び預金の増加1億61百万円、受取手形及び売掛金の増加5億79百万円等がありましたが、たな卸資産の減少5億20百万円、投資その他の資産の減少1億61百万円等もあり、前連結会計年度末比1億51百万円減少の342億33百万円となりました。

負債合計については、支払手形及び買掛金の増加6億84百万円等ありましたが、未払法人税等の減少1億85百万円等もあり、前連結会計年度末比4億18百万円増加の222億17百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金の減少5億4百万円、その他有価証券評価差額金の減少48百万円等があり、前連結会計年度末比5億69百万円減少の120億16百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1億61百万円増加し、26億17百万円となりました。前年同四半期末に比べ4億84百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億7百万円の収入となりました。これは売上債権の増加5億95百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益28百万円を計上したこと、たな卸資産の減少による収入5億20百万円、仕入債務の増加7億12百万円等によるものです。また、前年同四半期との比較においては、前年同四半期に売上債権が14億37百万円減少しましたが、当第1四半期連結会計期間においては5億95百万円の増加であったこと、また前年同四半期にたな卸資産が10億54百万円増加しましたが、当第1四半期連結会計期間は5億20百万円の減少であったこと、前年同四半期に仕入債務が1億60百万円減少しましたが、当第1連結会計期間は7億12百万円の増加であったこと等により、キャッシュ・フローは前年同四半期比18億19百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億6百万円の支出となりました。これは有形固定資産取得にともなう支出3億82百万円等によるものです。また、前年同四半期との比較においては、前年同四半期に有形固定資産の取得による支出が1億34百万円でありましたが、当第1四半期連結会計期間は同支出が3億82百万円であったこと等により、3億63百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億14百万円の支出となりました。これは長期借入金の返済による支出1億50百万円や配当金の支払2億64百万円等によるものです。また、前年同四半期との比較においては、前年同四半期に短期借入金が3億43百万円増加しましたが、当第1四半期連結会計期間においては短期借入金の増減がなかったこと等により、前年同四半期比4億42百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は、つぎのとおりです。

会社の支配に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆

様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、基本方針の実現に向けてつぎの中期経営計画の基本方針に基づく具体的な諸施策を推進、実行することにより、グループ全体の業績と企業価値の向上を図っております。

当社は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため、10年先を見据えた長期ビジョン「創業以来培ってきたモータドライブ技術をコア技術として、高度に情報化したマシン&エレクトロニクスを融合したシステムにより、次世代高速鉄道と循環型社会の実現に挑戦する」のもと、平成21年6月から平成24年5月までの中期3ヶ年経営計画「チャレンジアッププラン」を策定しております。「チャレンジアッププラン」基本方針の骨子はつぎのとおりです。

1. グループ企業価値の増大を目指します。
 - ・アライアンスを活用します。
 - ・連結事業部制を徹底します。
 - ・キャッシュフロー経営を徹底します。
2. 海外展開を強化します。
 - ・中国と北米市場に注力します。
 - ・インド・ロシア市場での基盤を強化します。
3. 新事業を創生します。
 - ・環境車両向けの電機品市場への参入を目指します。
4. 新製品を開発します。
 - ・低炭素社会の実現に貢献する製品を開発します。
 - ・IT技術を利用したサービスを開発します。
5. CSRへの取り組みを強化します。
 - ・「環境理念」を制定し、地球環境保全への取り組みを強化します。
6. 活力ある企業風土を創ります。
 - ・5S活動を継続し、職場環境を改善します。
 - ・人材育成システムを改善します。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成20年7月14日に開催された当社取締役会において、会社法施行規則第127条に定める「株式会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。）を決定するとともに、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を決議し、平成20年8月26日開催の第147回定時株主総会においてその導入が承認可決されました。

本プランは、当社株券等に対して大規模な買付行為等が行われようとした場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定しております。

大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しなかった場合、またはルールが遵守されている場合であっても、当該行為が株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることとしております。

本対抗措置の発動に当たっては、当社取締役会はその決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会を設置しており、上記判断における独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、必要に応じて株主総会の承認を得て対抗措置の発動を決議します。また、その判断の概要は適宜、開示します。

なお、本プランの詳細につきましては、平成20年7月14日付「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」として公表しております。このプレスリリースの全文につきましては、当社ホームページ(http://www.toyodenki.co.jp/html/images/ir_147_11.pdf)をご参照ください。

本プランは、「企業価値、株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足し、株主総会の承認を得て導入していることなどから、株主共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

(5) 研究開発活動の状況

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億93百万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,575,000	46,575,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	46,575,000	46,575,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日		46,575		4,482,840		2,661,946

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、当社は、つぎの法人から平成22年8月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成22年8月13日)、つぎのとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当該法人名義の実質所有株式数の確認はできておりません。

上記大量保有報告の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	2,149	4.62

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,546,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,534,000	43,534	
単元未満株式	普通株式 495,000		
発行済株式総数	46,575,000		
総株主の議決権		43,534	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式830株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋 二丁目9番2号	2,546,000		2,546,000	5.46
計		2,546,000		2,546,000	5.46

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は2,547,880株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月
最高(円)	492	443	423
最低(円)	376	373	335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,617,775	2,456,549
受取手形及び売掛金	10,199,260	9,619,599
商品及び製品	3 1,484,204	3 2,397,639
仕掛品	3 3,334,594	3 3,034,521
原材料及び貯蔵品	2,308,316	2,215,135
その他	670,947	1,017,677
貸倒引当金	37,491	43,521
流動資産合計	20,577,607	20,697,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,241,337	6,081,579
減価償却累計額	3,569,122	3,496,320
建物及び構築物(純額)	1 2,672,214	1 2,585,259
機械装置及び運搬具	6,125,188	5,796,327
減価償却累計額	4,645,405	4,511,160
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,479,783	1 1,285,166
土地	1 289,552	1 289,552
建設仮勘定	134,609	274,862
その他	2,341,424	2,306,087
減価償却累計額	1,941,535	1,896,382
その他(純額)	1 399,889	1 409,705
有形固定資産合計	4,976,049	4,844,546
無形固定資産		
ソフトウェア	201,709	196,433
その他	60,694	66,647
無形固定資産合計	262,404	263,080
投資その他の資産		
投資有価証券	6,175,260	6,376,888
その他	2,259,324	2,219,695
貸倒引当金	16,750	16,750
投資その他の資産合計	8,417,835	8,579,834
固定資産合計	13,656,289	13,687,461
資産合計	34,233,896	34,385,062

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,791,783	5,107,626
短期借入金	¹ 4,420,000	¹ 4,420,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	39,923	224,992
未払消費税等	85,262	76,854
未払費用	3,153,792	3,086,957
前受金	1,080,559	947,883
預り金	316,053	216,917
賞与引当金	417,279	841,254
役員賞与引当金	9,000	22,610
受注損失引当金	³ 399,861	³ 340,814
その他	482,073	443,241
流動負債合計	16,395,589	15,929,152
固定負債		
社債	480,000	480,000
長期借入金	¹ 1,925,000	¹ 2,075,000
退職給付引当金	3,071,039	2,981,527
役員退職慰労引当金	-	163,537
長期未払金	309,950	170,016
その他	36,161	-
固定負債合計	5,822,151	5,870,081
負債合計	22,217,740	21,799,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,840	4,482,840
資本剰余金	2,661,946	2,661,946
利益剰余金	5,405,266	5,909,687
自己株式	902,003	901,590
株主資本合計	11,648,049	12,152,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	421,622	470,295
為替換算調整勘定	53,516	37,352
評価・換算差額等合計	368,106	432,943
純資産合計	12,016,156	12,585,828
負債純資産合計	34,233,896	34,385,062

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	6,784,211	9,668,019
売上原価	5,494,528	7,713,138
売上総利益	1,289,683	1,954,881
販売費及び一般管理費	1,529,563	1,696,825
営業利益又は営業損失()	239,880	258,055
営業外収益		
受取利息	79	22
受取配当金	57,672	56,950
持分法による投資利益	-	13,276
雑収入	31,389	10,762
営業外収益合計	89,141	81,012
営業外費用		
支払利息	31,812	35,501
固定資産廃棄損	4,264	30
為替差損	24,358	139,083
雑損失	4,361	3,045
営業外費用合計	64,797	177,660
経常利益又は経常損失()	215,536	161,407
特別損失		
投資有価証券評価損	-	94,017
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,791
特別損失合計	-	132,809
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	215,536	28,598
法人税、住民税及び事業税	41,250	24,443
法人税等調整額	104,521	176,179
法人税等合計	145,771	200,622
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	172,024
四半期純損失()	361,307	172,024

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	215,536	28,598
減価償却費	203,135	271,020
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,367	6,030
賞与引当金の増減額(は減少)	411,406	423,975
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,284	89,511
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,093	163,537
受取利息及び受取配当金	57,752	56,973
支払利息	31,812	35,501
投資有価証券評価損益(は益)	-	94,017
売上債権の増減額(は増加)	1,437,126	595,487
たな卸資産の増減額(は増加)	1,054,099	520,181
仕入債務の増減額(は減少)	160,549	712,279
受注損失引当金の増減額(は減少)	36,154	59,046
前受金の増減額(は減少)	-	132,675
その他	385,970	494,685
小計	607,644	1,191,514
利息及び配当金の受取額	57,752	56,973
利息の支払額	32,019	32,315
法人税等の支払額	230,563	209,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,474	1,007,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	134,533	382,045
投資有価証券の取得による支出	2,569	3,559
その他	93,852	21,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,250	406,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	343,205	-
長期借入金の返済による支出	45,000	150,000
自己株式の取得による支出	5,472	413
配当金の支払額	265,170	264,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,562	414,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,087	24,249
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	834,249	161,226
現金及び現金同等物の期首残高	2,967,728	2,456,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,133,478	2,617,775

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
<p>1 持分法の適用の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 湖南湘電東洋電気有限公司及び常州朗銳東洋伝動技術有限公司は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p> <p>2 会計処理の原則及び手続きの変更</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益、四半期純損失及びセグメント情報への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第1四半期連結会計累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額(は減少)」は 244,958千円です。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)</p> <p>法人税等の計上に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によって算定しております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 8 月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
（自 平成22年 6 月 1 日
至 平成22年 8 月31日）

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は平成22年 8 月開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。

また、国内の連結子会社についても、平成22年 8 月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び退任時に支給することを決議いたしました。

これにより、当社及び連結子会社の「役員退職慰労引当金」（162,489千円）のうち支給時期が1年超のものは、固定負債「長期未払金」（151,089千円）に振替え、支給時期が1年内のものは、流動負債「その他」（11,400千円）に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)																						
<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,104,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,292,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">309,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">158,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,865,055千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,104,474千円	機械装置及び運搬具	1,292,864千円	有形固定資産のその他	309,216千円	土地	158,500千円	計	3,865,055千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,023,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,066,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">351,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">158,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,599,279千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天津東洋電機国際貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">6,447千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,023,080千円	機械装置及び運搬具	1,066,278千円	有形固定資産のその他	351,420千円	土地	158,500千円	計	3,599,279千円	天津東洋電機国際貿易有限公司	6,447千円
建物及び構築物	2,104,474千円																						
機械装置及び運搬具	1,292,864千円																						
有形固定資産のその他	309,216千円																						
土地	158,500千円																						
計	3,865,055千円																						
建物及び構築物	2,023,080千円																						
機械装置及び運搬具	1,066,278千円																						
有形固定資産のその他	351,420千円																						
土地	158,500千円																						
計	3,599,279千円																						
天津東洋電機国際貿易有限公司	6,447千円																						
<p>3 たな卸資産および受注損失引当金の表示</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金46,826千円(うち、商品及び製品に係る受注損失引当金5,753千円、仕掛品に係る受注損失引当金41,072千円)を相殺表示しております。</p>	<p>3 たな卸資産および受注損失引当金の表示</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金163,451千円(うち、商品及び製品に係る受注損失引当金6,669千円、仕掛品に係る受注損失引当金156,782千円)を相殺表示しております。</p>																						

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>413,871千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>138,579千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>9,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>89,295千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,093千円</td> </tr> </table> <p>2 季節的変動要因 当社グループの事業構造として、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。</p>	給料諸手当	413,871千円	賞与引当金繰入額	138,579千円	役員賞与引当金繰入額	9,000千円	退職給付費用	89,295千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,093千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>451,187千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>150,292千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>9,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>86,641千円</td> </tr> </table> <p>2 季節的変動要因 当社グループの事業構造として、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。</p>	給料諸手当	451,187千円	賞与引当金繰入額	150,292千円	役員賞与引当金繰入額	9,000千円	退職給付費用	86,641千円
給料諸手当	413,871千円																		
賞与引当金繰入額	138,579千円																		
役員賞与引当金繰入額	9,000千円																		
退職給付費用	89,295千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	10,093千円																		
給料諸手当	451,187千円																		
賞与引当金繰入額	150,292千円																		
役員賞与引当金繰入額	9,000千円																		
退職給付費用	86,641千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>2,133,478千円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,617,775千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,133,478千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,617,775千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	46,575,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,547,880

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264,169	6.00	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は前連結会計年度と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

当連結グループの主な事業内容は、電気機械器具の製造及び販売です。一セグメントの売上・営業損益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	778,049	340,777	1,118,826
連結売上高(千円)	-	-	6,784,211
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	5.0	16.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、パキスタン、韓国他

その他・・・北米、ヨーロッパ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「産業事業」、「IT事業」の3つを報告セグメントとしております。

(各セグメントの内容)

交通事業

鉄道車両用電機品、磁気浮上式車両（HSST）用電機品、超低床式車両（LRV）用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

産業事業

モータ、インバータ、試験装置、上下水道設備システム、発電装置、新エネルギー応用発電システム、インホイールモータ製品等の製造・販売及び付帯工事を行なう事業

IT事業

定期券発行機、車内券発行機、ICカード発行機、遠隔監視システム、情報システム関連機器等の製造・販売及び付帯工事を行なう事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	IT事業				
売上高							
外部顧客への売上高	7,008,839	2,499,849	157,924	1,406	9,668,019	-	9,668,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,007	372	-	211,345	215,725	215,725	-
計	7,012,846	2,500,221	157,924	212,752	9,883,744	215,725	9,668,019
セグメント利益又は損失 ()	706,805	10,496	37,530	14,071	693,842	435,786	258,055

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、基幹業務システム管理・労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 435,786千円は、セグメント間取引消去423千円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 436,210千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産	272.93円	1株当たり純資産	285.86円

2 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純損失	8.19円	1株当たり四半期純損失	3.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	361,307	172,024
普通株式に係る四半期純損失(千円)	361,307	172,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,134	44,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

東洋電機製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 里村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機製造株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

東洋電機製造株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 里村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機製造株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。